

トヨタ財団 2006 年度アジア隣人ネットワークプログラム完了届（概要）

本企画の目的は、助成申請の際に提出した企画書の概要で明記したとおり、21 世紀の今日、世界共通の最重要アジェンダとなっている地球環境保全を、今後、具体的な形で前進させていく上で、ますます不可欠な課題となっている「アジア環境協力」のための情報共有の促進、および、それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりを着実に推進していくことにあった。この目的のために、プロジェクトコーディネーターを中心とした関係者は、すでに 1990 年代初頭から、日本を含むアジアの各国・地域における環境保全の相互協力的な取り組みとそのための情報共有を促進すべく、NGO 版『アジア環境白書』シリーズ（日本語版および英語版、一部韓国語版と中国語版）の編集・刊行とそれらの活用・普及の活動などを積み上げてきた。また、そのなかで意識的に構築してきた人的ネットワーク（アジアの 16 カ国・地域にまたがる）を、さらに多面的かつ重層的に発展させていくことを目指してきた。

本企画では、上記の経緯と実績を踏まえ、第一に、1990 年代初頭から継続的に推進してきた『アジア環境白書』シリーズの編集・刊行という共同事業にボランティアな意思と熱意で協力し、この事業を具体的に担う学際的・国際的な広がりをもった各分野の研究者（大学院生など若手研究者を含む）、実務的専門家、NGO 関係者、行政関係者、企業関係者、ジャーナリスト、関係する市民・住民など、多彩な陣容での協働作業の基盤となる人的ネットワークをさらに一段と充実させていくこと、第二に、この人的ネットワークをベースに、今後、市民イニシアティブにもとづく「アジア環境協力」のための独自の国際ネットワーク組織を新たに構築していくこと、以上の 2 点を目的とした取り組みを進めてきた。

われわれのこうしたネットワークづくりは、アジアの地域において、国境を超え、既存の制度や組織、専門領域などを超えた横断的な新しい人的信頼関係と人的協力関係の構築を目指している点できわめてユニークな取り組みである。また、本企画では、とくにアジア各国・地域における年代的に若い人材の新たな発掘と参加・関与を重視し、われわれのネットワークづくりの世代的な継承・発展が可能となるよう、特別な留意を行ってきた。

2006 年 11 月～2008 年 10 月までの 2 年間にわたる本企画の具体的な取り組み経過については、別添の「企画実施報告書」に記載したとおりである。それらの取り組みを通じた重要な成果として、従来までのわれわれの人的ネットワークの枠を大きく越え、より幅広く、より横断的なネットワークづくりに向けた新たな発展可能性が着実に生み出されつつあるといえる。われわれは、本企画にもとづく取り組みとその成果を踏まえて、来年（2009 年）には、本企画の目的の一環である『アジア環境白書』シリーズの英語版（第 4 弾）および日本語版（第 5 弾）の刊行、それらの中国語版の刊行などを実現する見通しを確保することができた。また、来年（2009 年）11 月下旬には「第 9 回アジア・太平洋 NGO 環境会議」（於・京都）を開催するための具体的に準備にもとりかかっている。

今後、われわれは、より中長期的な目標としている「アジア環境協力」のための独自の国際ネットワーク組織の本格的な構築に向け、さらに引き続き、着実な努力を積み上げていく予定である。

トヨタ財団

2006(平成18)年度

アジア隣人ネットワークプログラム助成

企画実施報告書

(2006年11月～2008年10月)

2008年11月

- =====
●助成番号：D06-N-104
●プロジェクト名：
「アジア環境協力」のための情報共有の促進、および、それにもとづく
多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進
●プロジェクトコーディネーター：大島堅一（立命館大学国際関係学部教授）
●連絡責任者氏名：寺西俊一（一橋大学大学院経済学研究科教授）
-
-

1. 本企画の目的と概要

本企画の目的は、助成申請の際に提出した企画書の概要で明記したとおり、21世紀の今日、世界共通の最重要アジェンダとなっている地球環境保全を、今後、具体的な形で前進させていく上で、ますます不可欠な課題となっている「アジア環境協力」のための情報共有の促進、および、それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりを着実に推進していくことにある。この目的のために、プロジェクトコーディネーターを中心とした関係者グループは、すでに1990年代初頭から、日本を含むアジアの各国・地域における環境保全の相互協力的な取り組みとそのための情報共有を促進すべく、NGO版『アジア環境白書』シリーズ（日本語版および英語版、一部韓国語版と中国語版）の編集・刊行とそれらの活用・普及の活動などを積み上げてきた。また、そのなかで意識的に構築してきた人的ネットワーク（アジアの16カ国・地域にまたがる）を、さらに多面的かつ重層的に

発展させていくことを目指してきた。

本企画では、上記の経緯と実績を踏まえて、第一に、1990年代初頭から継続的に推進してきた『アジア環境白書』シリーズの編集・刊行という共同事業にボランティアな意思と熱意で協力し、この事業を具体的に担う学際的・国際的な広がりをもった各分野の研究者（大学院生など若手研究者を含む）、実務的専門家、NGO関係者、行政関係者、企業関係者、ジャーナリスト、関係する市民・住民など、多彩な陣容での協働作業の基盤となる人的ネットワークをさらに一段と充実させていくこと、第二に、そうした人的ネットワークをベースに、今後、市民イニシアティブにもとづく「アジア環境協力」のための独自の国際ネットワーク組織を新たに構築していくこと、以上の2点を目的とした取り組みを進めてきた。こうしたわれわれのネットワークづくりは、アジア地域において、国境を超え、既存の制度や組織、専門領域などを超えた横断的な新しい人的信頼関係と人的協力関係の構築を目指している点で、きわめてユニークな取り組みである。また、本企画では、とくにアジア各国・地域における年代的に若い人材の新たな発掘と参加・関与を重視し、われわれのネットワークづくりの世代的な継承・発展が可能となるよう、特別な留意を行ってきた。

2. 本企画にもとづく主な活動経過（2006年11月～2008年10月）

本企画の目的に沿ったわれわれの主な活動経過について簡単にとりまとめておくと、以下のとおりである。

1) 2006年9月8日（金）～12日（火）（於・熊本、水俣）：

本企画の助成内定を受けて、熊本および水俣で開催された「環境被害に関する国際フォーラム」（参加者：14カ国、約300名）にプロジェクトコーディネーターをはじめ、本企画の主な関係者が参加し、同国際フォーラムに出席したアジア各国・地域の関係者との交流・意見交換・打ち合わせなどの機会をもち、本企画の推進に向けた参加・協力の要請を行った。

2) 2006年10月7日（土）（於・東京）：

本企画の助成内定を受けて、主な関係者による事前打ち合わせ会合をもち、本格的な活動開始に向けた基本方針の検討を行った。

3) 2006年11月1日（水）（於・東京）：

本企画の助成開始。本企画への助成授与式に関係者（2名）が出席した。

4) 2006年11月4日（土）～7日（火）（於・タイ、バンコク、チェンマイ）：

国連環境計画（UNEP）主催の「7th Annual Collaborations Assessment Network (CAN) Meeting」（2006.11.06、Bangkok）に本企画の関係者（2名）を派遣し、UNEPのネットワークとの連携に努めた。また、この機会を利用して、タイのチュラロンコーン大学、およびチェンマイ大学の関係研究者を表敬訪問し、本企画への参加・協力の要請を合わせて行った。

5) 2006年11月29日(水)～12月1日(金) (於・韓国、ソウル) :

「第2回東アジア環境・資源経済学術交流シンポジウム」(於・ソウル)に、本企画の関係者(4名)を派遣し、そこに参加した日本、中国、台湾、韓国からの環境分野の研究者とのネットワークを強め、また、本企画への参加・協力の要請を合わせて行った。

6) 2006年12月25日(月) (於・東京) :

本企画の主な関係者の打ち合わせ会合をもち、新年以降の諸活動に関する方針等の検討を行った。

7) 2007年1月27日(土) (於・東京) :

本企画の主な関係者の打ち合わせ会合をもち、新年以降の諸活動に関する方針等の検討を行った。

8) 2007年3月19日(月)～20日(火) (於・東京) :

本企画の目的の一環である『アジア環境白書』シリーズ(第4弾の英語版、第5弾の日本語版)の具体的な編集・刊行に向けた関係者の合宿検討会を行い、合わせて、今後のネットワークづくりの推進に役立つ独自のWebサイトの立ち上げ等についての検討も行った。

9) 2007年6月16日(土)～17日(日) (於・台湾、台北) :

「台日公民フォーラム」(於・台北)に本企画の関係者(1名)を派遣し、同フォーラムに参加した台湾関係者とのネットワークの連携を強め、また、本企画への参加・協力の要請を合わせて行った。

10) 2007年7月21日(土) (於・東京、新宿) :

トヨタ財団主催「アジア隣人ネットワークプログラム第1回ワークショップ」に本企画の関係者(1名)が参加した。

11) 2007年8月24日(金)～26日(日) (於・東京、弁護士会館) :

「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」(於・東京)の開催に積極的な企画協力を行うとともに、同ワークショップに参加した日本、中国、韓国の関係者との交流・連携を強め、また、本企画への参加・協力の要請を合わせて行った。

12) 2007年9月9日(日)～11日(火) (於・中国、青島) :

中国の国立海洋大学(青島)に本企画の関係者(1名)を派遣し、関係研究者を表敬訪問し、本企画への参加・協力の要請を行った。

13) 2007年9月15日(土)～21日(金) (於・台湾、台北および台南) :

本企画の関係者が中心となって、台湾の台南市で深刻な問題となっている安順工場跡地汚染に関する現地調査を実施し、現地の行政当局、企業関係者、関係研究者・専門家、汚染被害者団体、支援市民グループなどへのヒヤリングと今後の日台間での環境協力の具体的な課題について協議・検討した。

14) 2007年10月26日(金) (於・東京) :

本企画の関係者が2004年からの編纂プロセスを通じて協力してきた国連環境計画

(UNEP) による『GEO-4 (地球環境概況第4次報告書)』の日本での発表記者会見およびシンポジウムに、本企画の関係者(2名)が参加し、UNEPのネットワークとの連携に努めた。

- 15) 2007年11月22日(木)～26日(月) (於・オーストラリア、シドニー大学) :
「第8回アジア・太平洋NGO環境会議」(於・シドニー大学)に企画協力するとともに、本企画の関係者数名を派遣し、同会議のネットワークとの連携をさらに強化した。
- 16) 2008年2月19日(水)～21日(金) (於・東京、一橋大学) :
本企画の関係者が中心となって、「第3回東アジア環境・資源経済学術交流シンポジウム」(The 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics)を主催し、「アジア環境協力」の促進に向けた学術交流および研究者・専門家の人的ネットワークづくりに寄与した。
- 17) 2008年2月27日(水)～3月2日(日) (於・中国・ハルビン市) :
中国のハルビン市チチハルで問題となっている旧日本軍遺棄毒ガスによる汚染事件に関する現地調査団に、本企画の関係者(1名)を派遣し、当該問題での日中環境協力に寄与した。
- 18) 2008年3月17日(月) (於・東京) :
本企画の目的の一環である『アジア環境白書』シリーズ(第4弾の英語版、第5弾の日本語版)の具体的な編集・刊行に向けた関係者の会合を行い、合わせて、本企画第2年度後半の取り組みについて協議を行った。
- 19) 2008年6月18日(水) (於・東京、一橋大学) :
本企画の関係者が中心となって、「一橋大学アジア環境プロジェクト」の発足シンポジウムの企画開催に協力し、今後の新たな環境協力ネットワークの広がりへの重要な足がかりをつくった。
- 20) 2008年8月26日(火) (於：東京) :
本企画の目的の一環である『アジア環境白書』シリーズ(第4弾の英語版、第5弾の日本語版)の具体的な編集・刊行に向けた関係者の会合を行い、合わせて、本企画の第2年度の最終的な報告書とりまとめ方針について協議した。
- 21) 2008年9月19日(金)～22日(日) (於：岡山、倉敷芸術科学大学) :
「第26回日本環境会議水島大会」において、韓国およびマレーシアから本企画の海外協力者(2名)を招聘し、今後の「アジア環境協力」のさらなる発展に向けた取り組みについて特別会合を開催した。

3. 本企画の成果と今後の課題

前記2. で示した活動経過のとおり、われわれは、この間に、本企画の目的に沿った取り組みを精力的に積み上げ、「アジア環境協力」のための情報共有の促進、および、それ

にもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりを進めてきた。こうした取り組みを通じた重要な成果として、従来までのわれわれの人的ネットワークの枠を大きく越え、より幅広く、より横断的なネットワークづくりに向けた新たな発展可能性が着実に生み出されつつあるといえる。

われわれは、上述の取り組みとその成果にもとづいて、来年（2009年）には、本企画の目的の一環である『アジア環境白書』シリーズの英語版（第4弾）および日本語版（第5弾）の刊行、それらの中国語版の刊行などを実現する見通しを確保することができた。

また、来年（2009年）11月下旬には「第9回アジア・太平洋NGO環境会議」（於・京都）を開催するための具体的に準備にもとりかかっている。今回のトヨタ財団助成による本企画がそのために大いに役立つものであったことを強調し、感謝の言葉に代えておきたい。

最後に、今後、われわれが中長期的な目標としている「アジア環境協力」のための独自の国際ネットワーク組織の本格的な構築に向けて、さらに引き続き、着実な努力を積み上げていく決意を新たにしつつ、本報告書の結びとしておきたい。

*参考 Web サイトの URL: <http://www.einap.org/index-j.htm>